

第 30 回 桑名市地域自立支援協議会 議事録

日 時：令和 8 年 7 月 29 日(水) 13 時 30 分から

場 所：桑名市役所 3 階第 2 会議室

出席者

委 員：（別紙）桑名市地域自立支援協議会委員名簿のとおり

※14 名中 11 名出席により会議成立（浅野、辻、古田委員の 3 名欠席）

事務局：藤井（保健福祉部長）、川瀬（障害福祉課長）、西田（障害福祉課係長）

伊東（子ども発達・小児在宅支援室長）、鈴木千（子ども発達・小児在宅支援係長）、

岩田（障害福祉課）、鈴木華（子ども発達・小児在宅支援室）

事業者：池山（株式会社日本開発研究所 主任研究員）

議題 1：計画策定の概要及び桑名市の障害者数の状況について

【事務局からの説明】

・次期計画の策定

令和 6 年 4 月に施行された改正障害者差別解消法などの動向を踏まえ、共生社会の実現に向けた次期計画を策定する。

第 5 期桑名市障害者計画（令和 9～14 年度）と、第 8 期障害福祉計画・第 4 期障害児福祉計画（令和 9～11 年度）を一体的に進める方針である。

・障害者数の状況

桑名市の総人口が減少・高齢化する一方で、障害者手帳の所持者総数は増加傾向にある（全人口の約 5.39%）。

種別に見ると、身体障害者は減少傾向にあるが、知的障害（療育手帳）および精神障害（精神障害者保健福祉手帳）の所持者は着実に増加している。

【質疑応答・意見交換】

委 員：手帳所持者数が増減している背景や分析について教えてほしい。

事務局：身体障害の減少は、医療技術の進歩や労働環境の安全対策が進んだことが主な要因と考えられる。一方、知的・精神障害の増加は、発達障害やうつ病などの社会的な理解が広まり適切な診断に繋がっていることや、福祉サービス・就労支援などのサポート体制が充実してきたことで、前向きに手帳を取得する方が増えているためと分析している。

議題 2：障害福祉アンケート結果の報告について

【事務局および策定事業者からの説明】

・計画策定の基礎資料として、令和 8 年 3 月～4 月に一般市民、障害のある方、障害児の保護者を対象にアンケート調査（郵送および Web）を実施した。

・障害のある方

前回のアンケート数値と比較すると、デジタル対応の進展により点字の必要性が低下している傾向が見られた。

就労継続支援 B 型やグループホーム、計画相談支援の利用が増加している。また、外出時における「困った時の対応」や「費用の負担」に関する不安が増加している。

・障害児

児童発達支援や放課後等デイサービスなどの利用率が大幅に増加している。

一方で、ショートステイや移動支援については、「利用していないが今後利用したい」という潜在的なニーズが高いことが判明した。就学・進学や施設内での人間関係についての悩みも増加している。

・一般市民

障害のある方と接する機会は増加しているが、直接支援した経験がある人は減少傾向にある。ボランティア等の活動への参加意向はあるものの、送迎や付き添いなどハードルの高い支援には消極的であることが伺える。

【質疑応答・意見交換】

委員：グラフ等の資料において、前回調査との比較（プラスマイナス等）を明記し、一目でわかりやすい工夫をしてほしい。
また、分母が少ない回答のパーセンテージ表記は実態が分かりにくいいため配慮が必要である。

委員：アンケートの案内文が文字ばかりで読まれにくい。ビジュアル化するなど「見る」工夫をしてほしい。

委員：当事者の声をより多く反映させるため、次回の調査ではより多くの事業所に回答支援の協力を呼びかけるべきである。

事務局：資料の表記方法やアンケートの周知・啓発方法（Web 回答の推進やデザインの改善、事業所との連携など）について、いただいた意見を踏まえて改善していく。

議題 3：桑名市障害者計画（実績評価と骨子案）について

【事務局からの説明】

・第 4 期計画の実績評価

広報活動、在宅支援、雇用支援など大半の取り組みは概ね計画通りに進捗した。

一方で、ニーズ把握不足による利用の伸び悩み、組織改編に伴う役割の移行、複数部署にまたがる連携の必要性といった課題も浮き彫りになった。

・第 5 期計画の骨子案

基本理念である「障害があってもなくてもみんなが気持ちよく過ごせる明るいまちづくり」を継承する。これに基づき、①「心」のまちづくり（相互理解）、②「安心・安全に暮らせる」まちづくり（防災やユニバーサルデザイン）、③「社会参加」のまちづくり（就労・ICT 等）の 3 つを基本方針として施策を展開していく。

【質疑応答・意見交換】

委員：災害時の避難所における障害者への配慮（特にトイレの問題）について、「ほぼ計画通り」という行政の評価に不安がある。当事者にとって避難所のトイレ問題は非常に切実であり、行政には先頭を切って対策を進めてほしい。また、簡易トイレの備蓄など「自助」の啓発も重要である。

事務局：防災担当と連携して障害者施設等へ足を運び、避難所の受け入れに関する相談等を進めている。いただいた切実な意見は所管部署にしっかりと共有し、不安の解消に向けた対応を進めていく。

委 員：就労について、働きたいと希望する方のうち、実際に就労できている割合はどのくらいか。

事務局：福祉サービス（A 型等）の利用決定状況は把握しているが、継続して就労できているかの実数把握は難しい面がある。しかし、就労定着支援サービスの利用や企業の雇用率は上がってきている。10 月にはハローワーク等と連携し「障害者の集い」を開催し、就労促進を図る予定である。

委員長：三重県知事も障害者雇用に高い関心を持っている。
桑名市の計画においても就労推進を積極的に取り入れていただきたい。

その他・閉会

委 員：令和 8 年 8 月 7 日・8 日に大山田のまちづくり拠点施設にて、45 の事業所が参加する「桑名市障害福祉サービスフェア」を開催する。市民への啓発のため、周知に協力してほしい。

事務局：次回の自立支援協議会は 11 月頃の開催を予定している。